

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和4年2月28日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

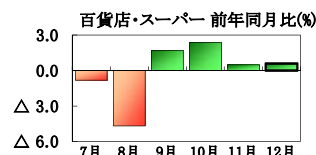
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

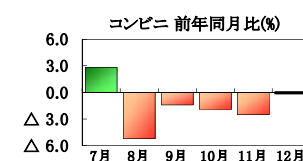
◆ 百貨店・スーパー販売額 (12月)

全店舗ベースで総額約284億円、対前年同月比0.6%増(既存店前年同月比1.4%減)となり、4か月連続で前年を上回っている。



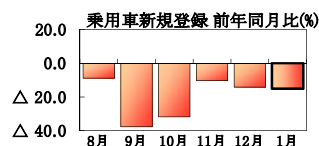
◆ コンビニエンスストア販売額 (12月)

コンビニエンスストア販売額は総額約179億円、対前年同月比0.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額 (12月)


家電大型専門店は総額約50億円(対前年同月比9.1%減)、ドラッグストアは総額約93億円(同5.3%増)、ホームセンターは総額約74億円(同1.6%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

新規登録台数は4,200台、対前年同月比15.1%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

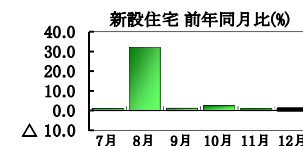
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 弱い動きが続いている。

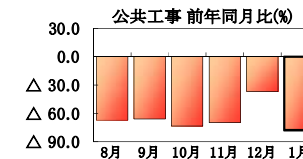
◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

新設住宅着工戸数は852戸、対前年同月比1.1%増となり、6か月連続で前年を上回った。



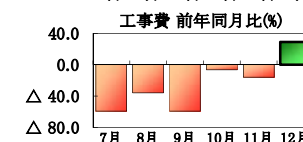
◆ 公共工事請負金額 (1月)

公共工事請負金額は総額約137億円、対前年同月比77.6%減となり、10か月連続で前年を下回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (12月)

業務用建築物着工工事費は総額約160億円、対前年同月比29.1%増となり、11か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

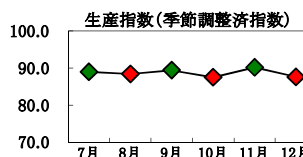
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (12月)

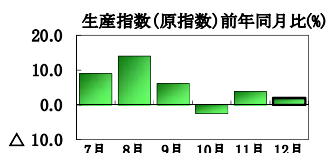
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は87.6、対前月比2.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は92.1、対前年同月比2.0%増となり、2か月連続で前年を上回った。

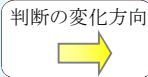


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は85.3、対前月比4.4%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は111.6、対前月比1.9%増となり、6か月連続で前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にあるものの、緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は2.45倍(季節調整値)、前月から0.58ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.35倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は9か月連続で前年を上回り、有効求職者数は6か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

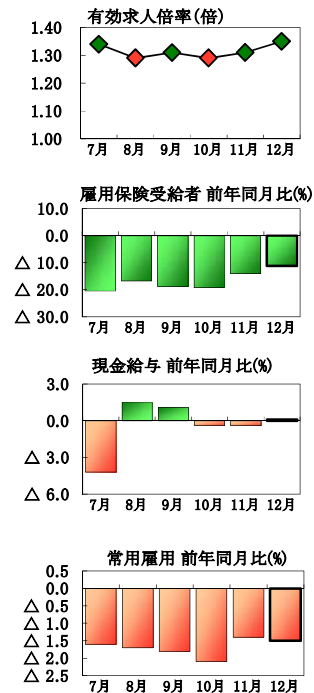
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,185人、対前年同月比11.1%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (12月)

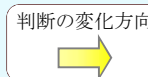
現金給与総額指数は162.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数は83.8、対前年同月比11.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は102.4、対前年同月比1.5%減となり、令和2年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

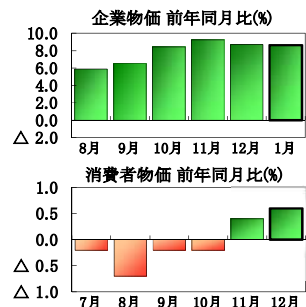
物価指数は109.5(速報値)、対前年同月比8.6%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.6%増となっている。

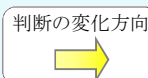
◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は99.9、対前年同月比0.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.1%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は6件、対前年同月比100.0%増となり、3か月連続で前年を上回った。

負債総額は13億4,500万円、対前年同月比351.3%増となり、3か月連続で前年を上回った。

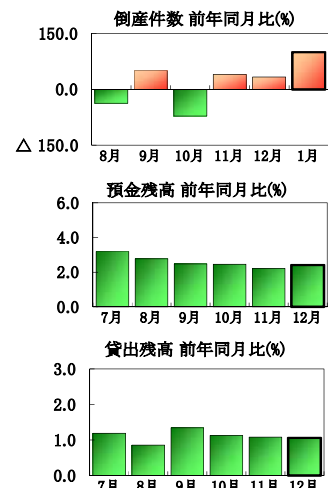
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は10兆2,557億円、対前年同月比2.4%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆7,124億円、対前年同月比1.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は0.746%となり、対前月差0.004ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回った。

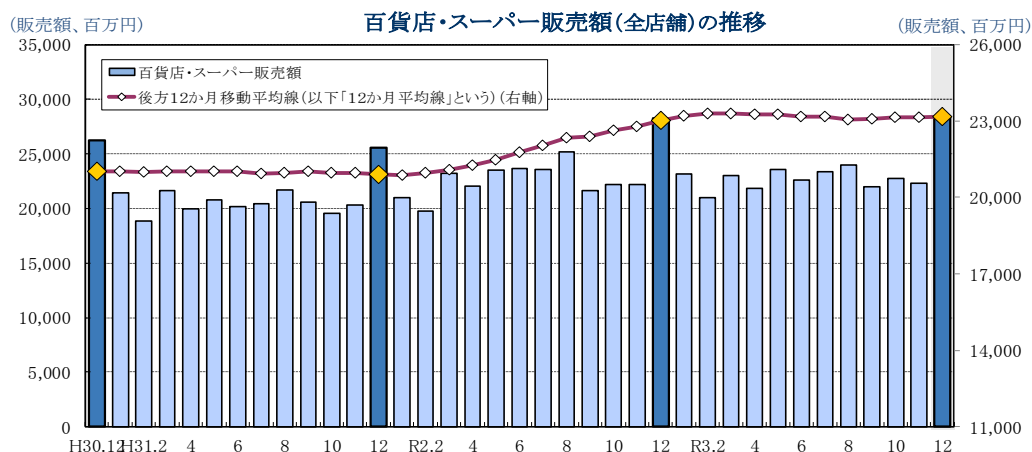


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

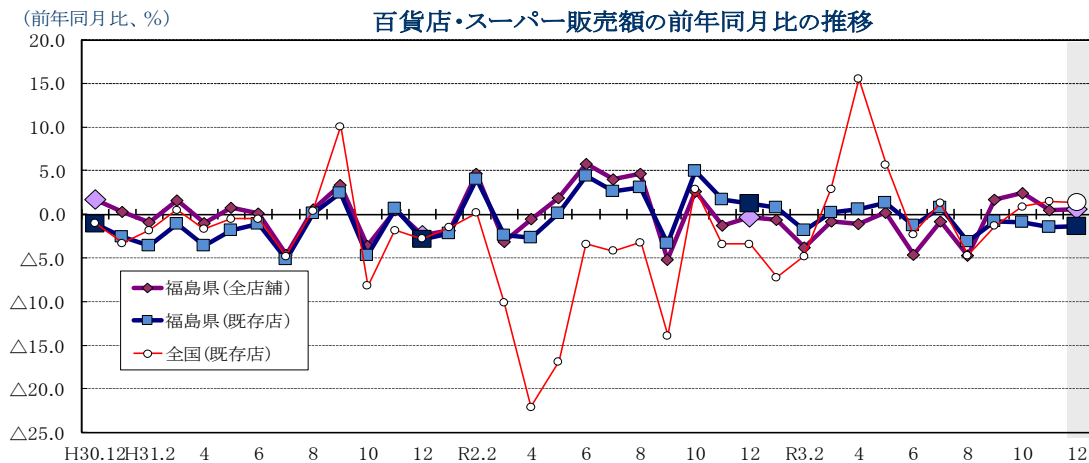
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)は全店舗ベースで総額約284億円、対前年同月比0.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.4%減となっている。



(資料 経済産業省)



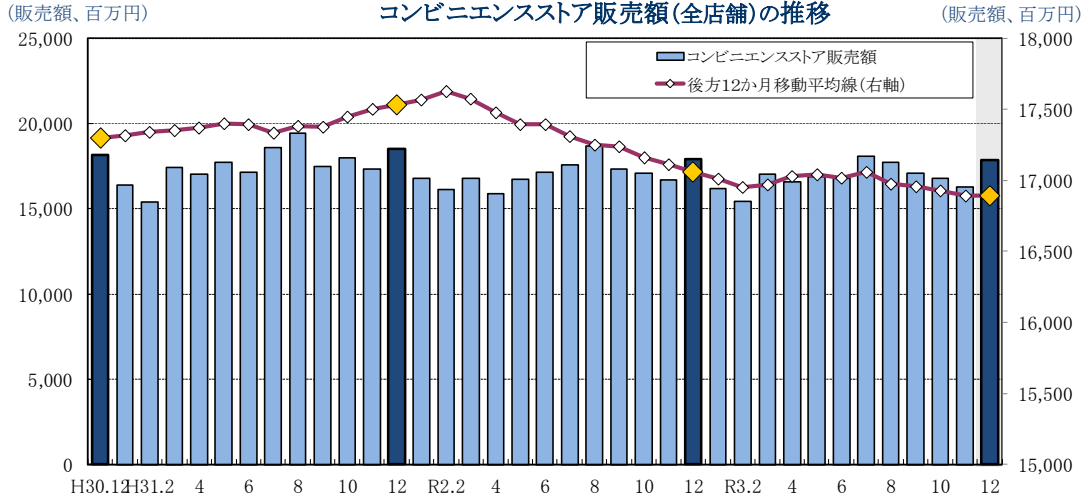
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

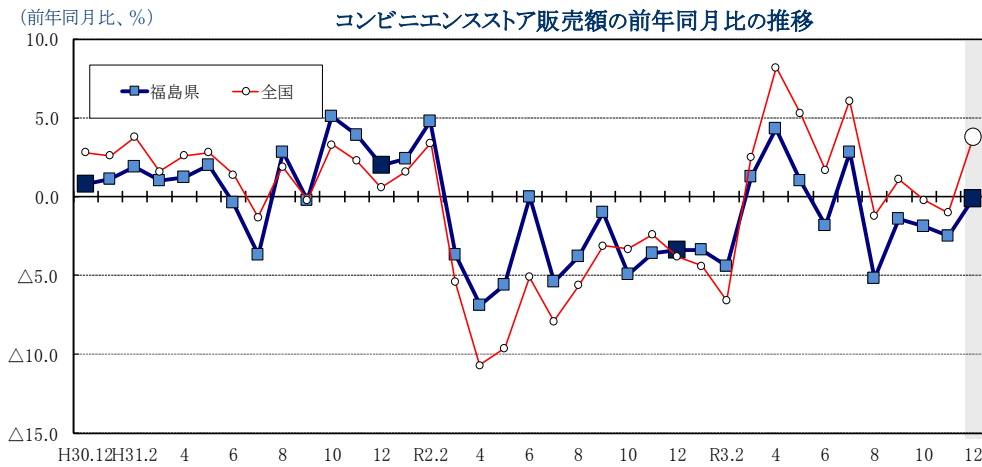
調査対象となる百貨店2店とスーパー117店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(12月)は総額約179億円、対前年同月比0.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

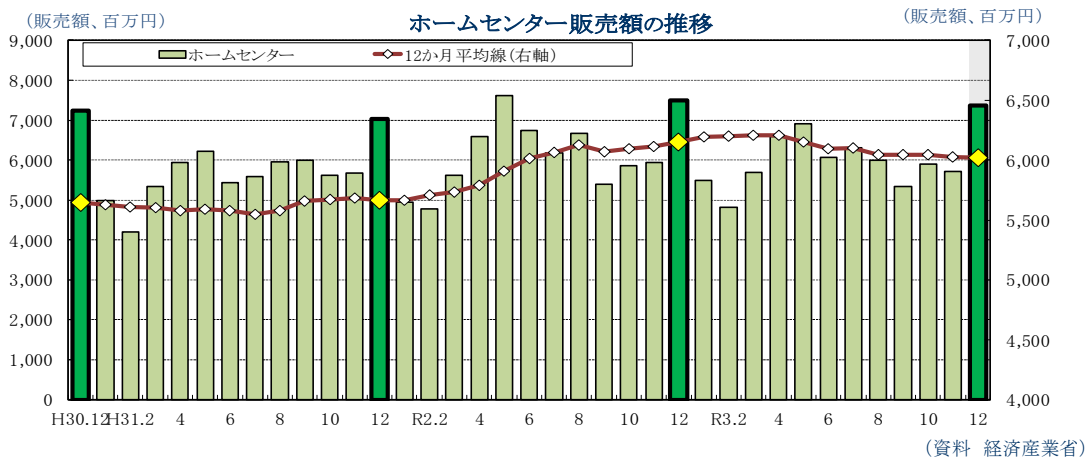
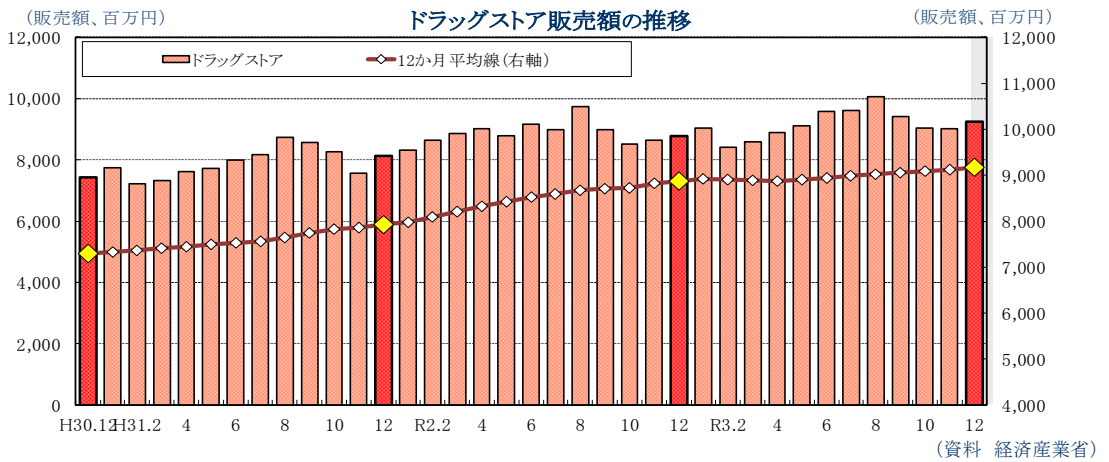
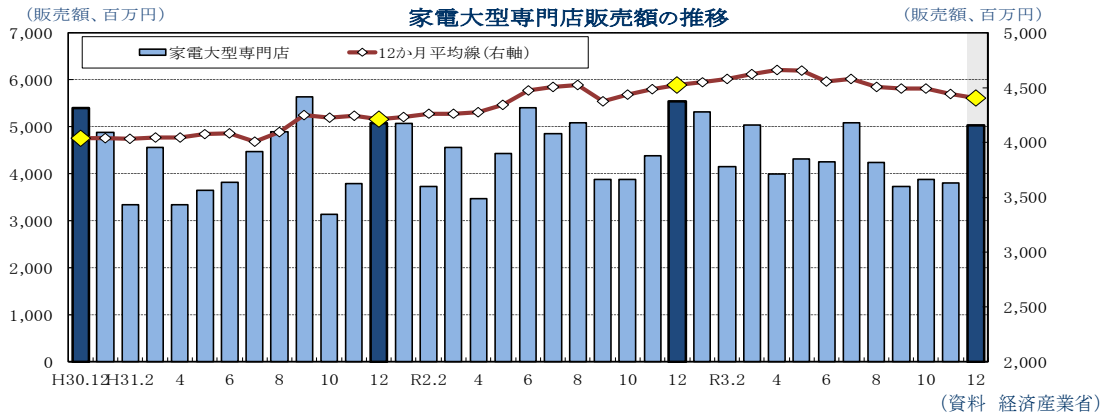


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

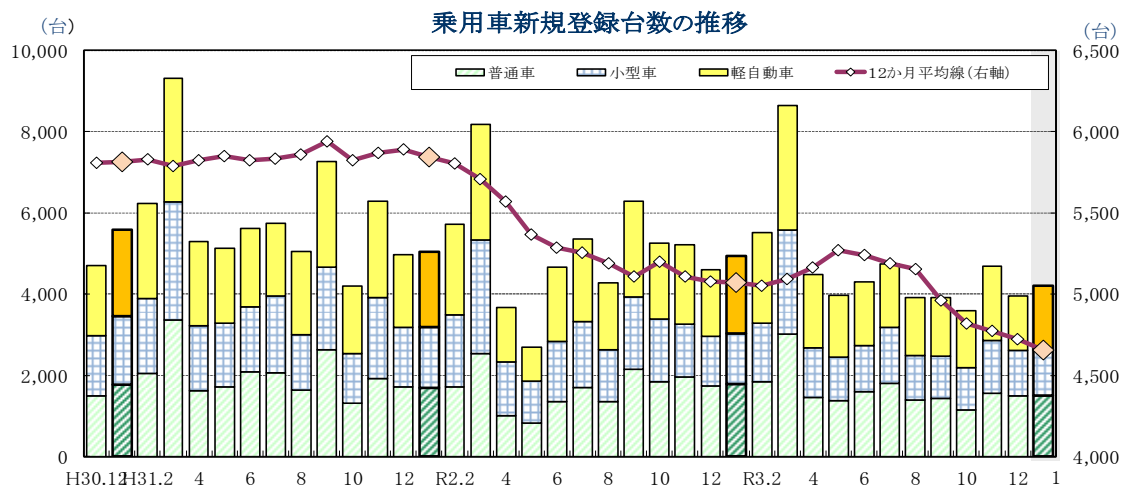
◆ 専門量販店販売額(12月)は家電大型専門店は総額約50億円、対前年同月比9.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約93億円、対前年同月比5.3%増となり、8か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約74億円、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回った。



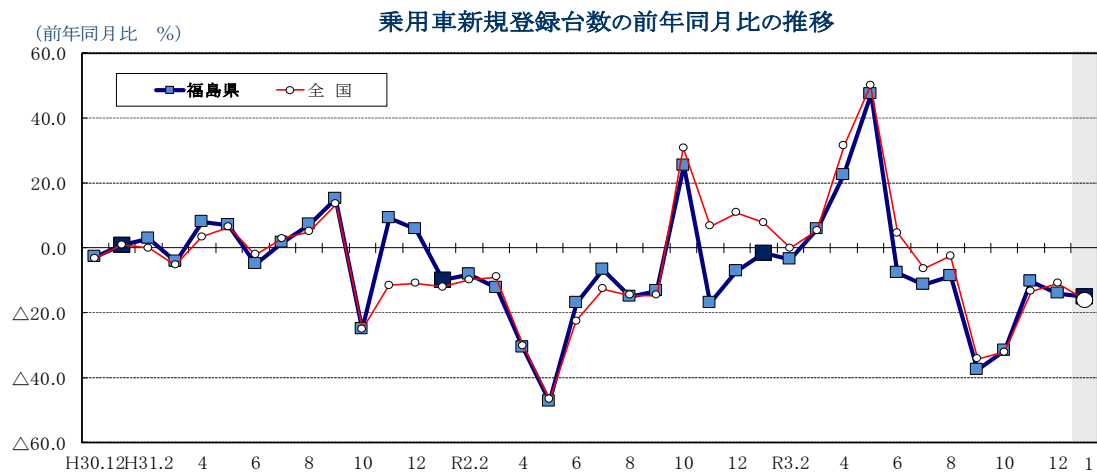
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は4,200台、対前年同月比15.1%減となり、
8か月連続で前年を下回っている。
内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



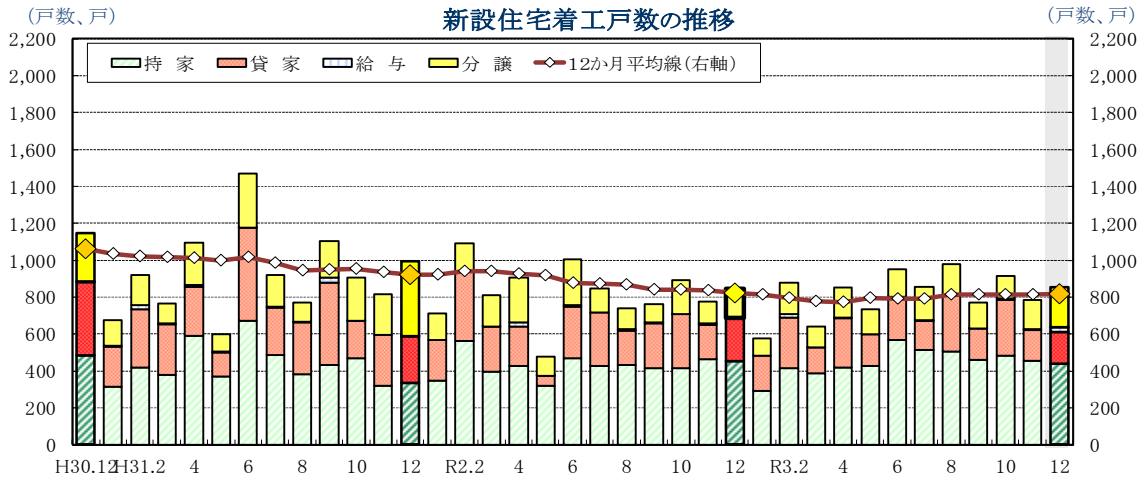
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

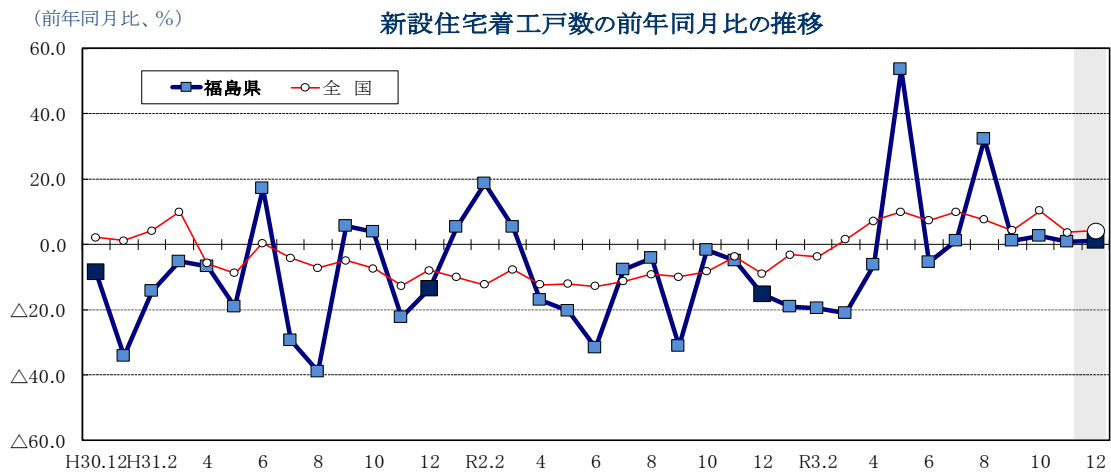
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は852戸、対前年同月比1.1%増となり、6か月連続で前年を上回った。



(資料 国土交通省)

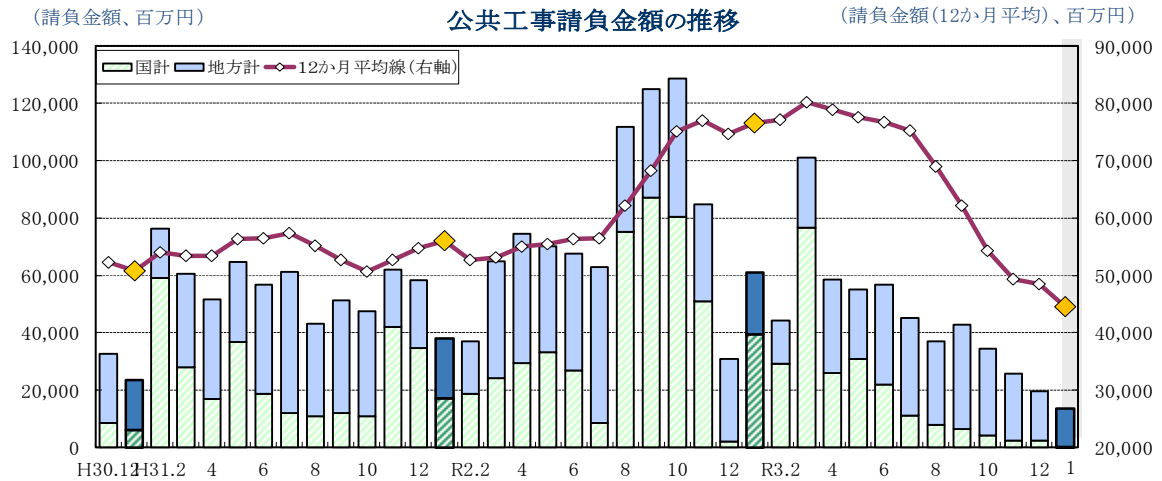


(資料 国土交通省)

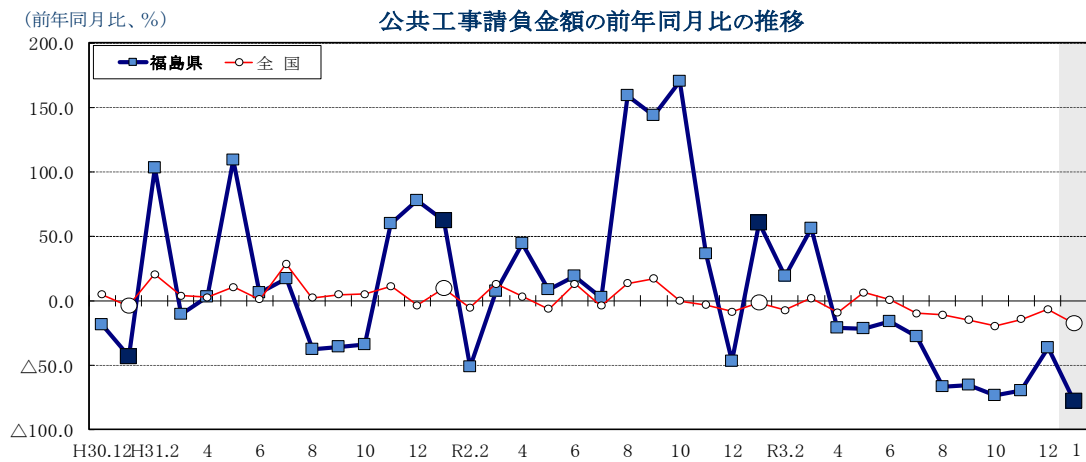
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約137億円、対前年同月比**77.6%減**となり、**10か月連続**で前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は12か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

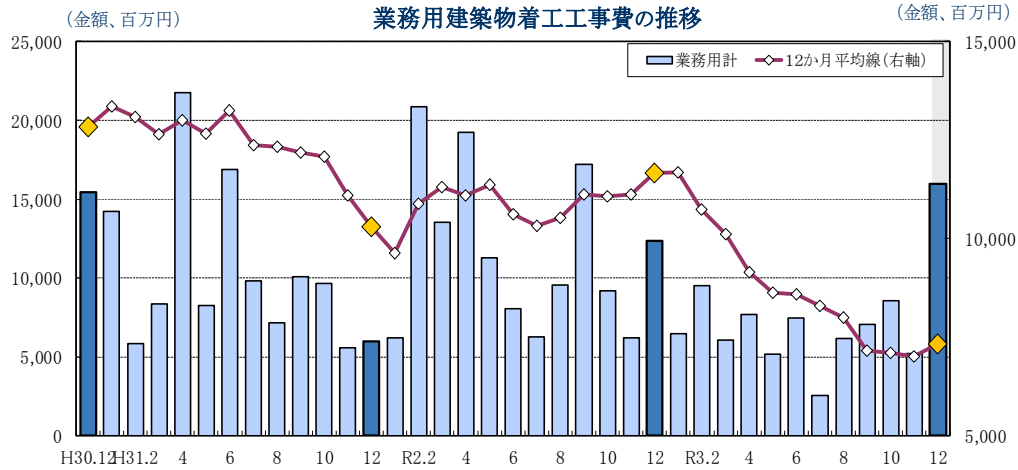


(資料 東日本建設業保証株式会社)

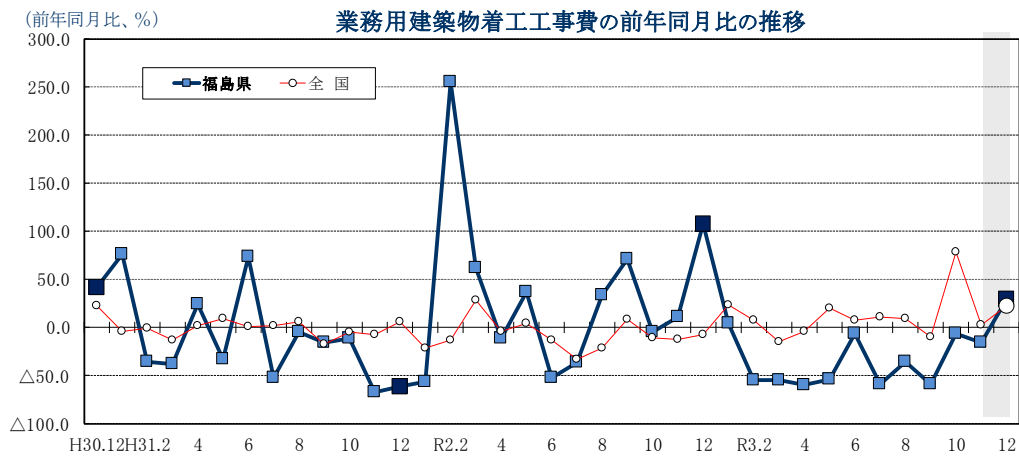
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(12月)は総額約160億円、対前年同月比29.1%増となり、11か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

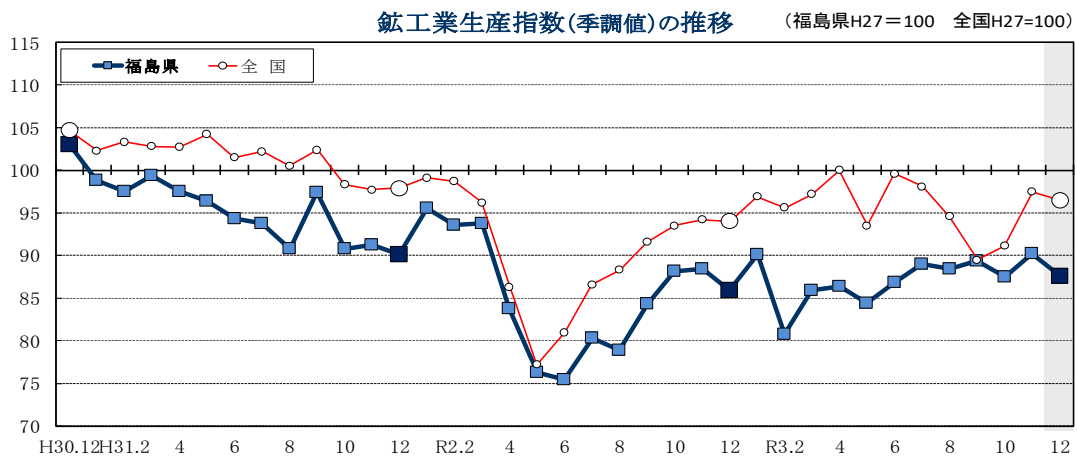
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は季節調整済指数87.6(速報値)、対前月比2.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうちゴム、皮革製品工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの8業種で前月を上回ったものの、食料品工業や窯業・土石製品工業などの業種で前月を下回った。
 なお、原指数は92.1(速報値)、対前年同月比2.0%増となり、2か月連続で前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は季節調整済指数85.3(速報値)、対前月比4.4%減となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業や食料品工業などの12業種で前月を下回った。
 なお、原指数は90.0(速報値)、対前年同月比2.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。

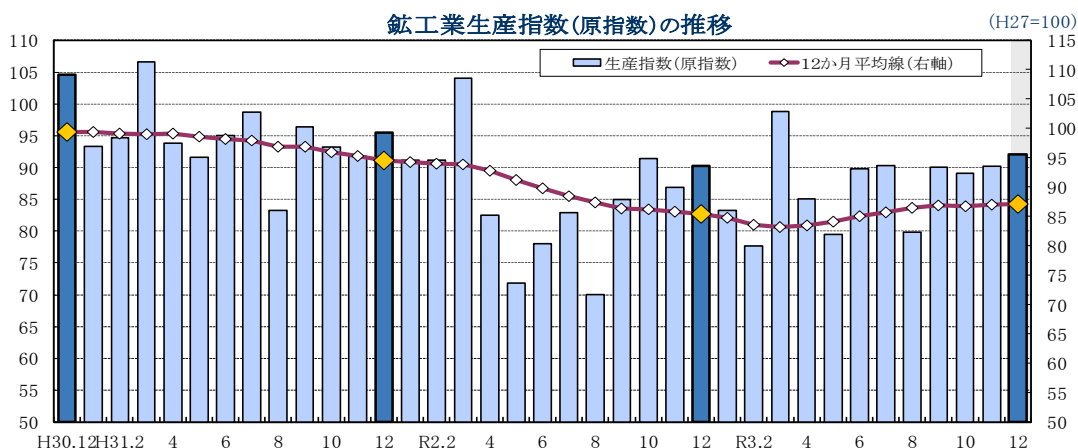
◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は季節調整済指数111.6(速報値)、対前月比1.9%増となり、6か月連続で前月を上回った。
 なお、原指数は110.4(速報値)、対前年同月比2.6%減となり、11か月連続で前年を下回った。



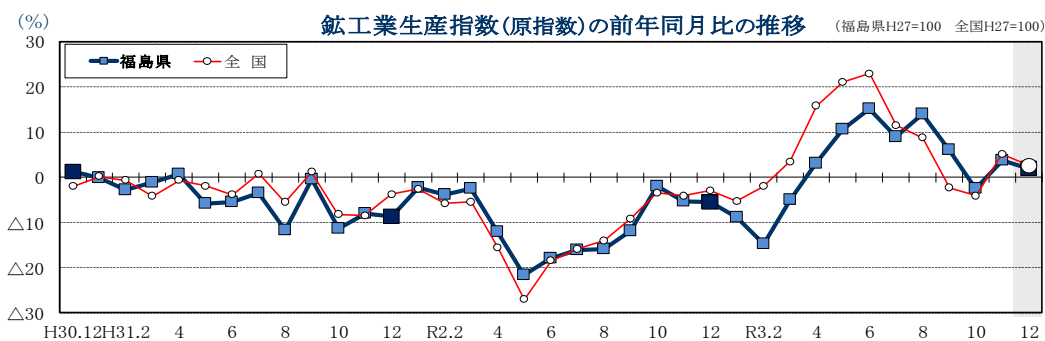
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

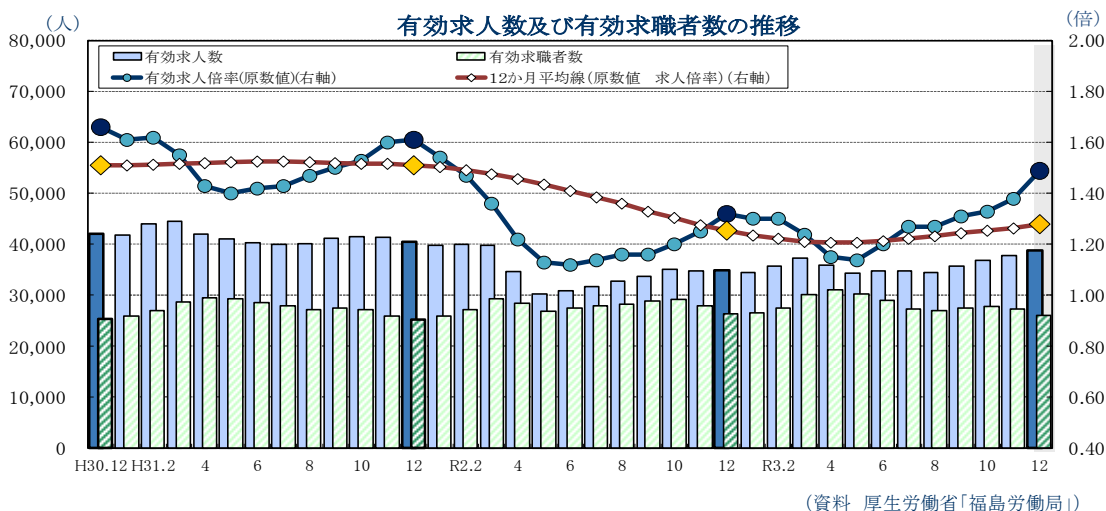
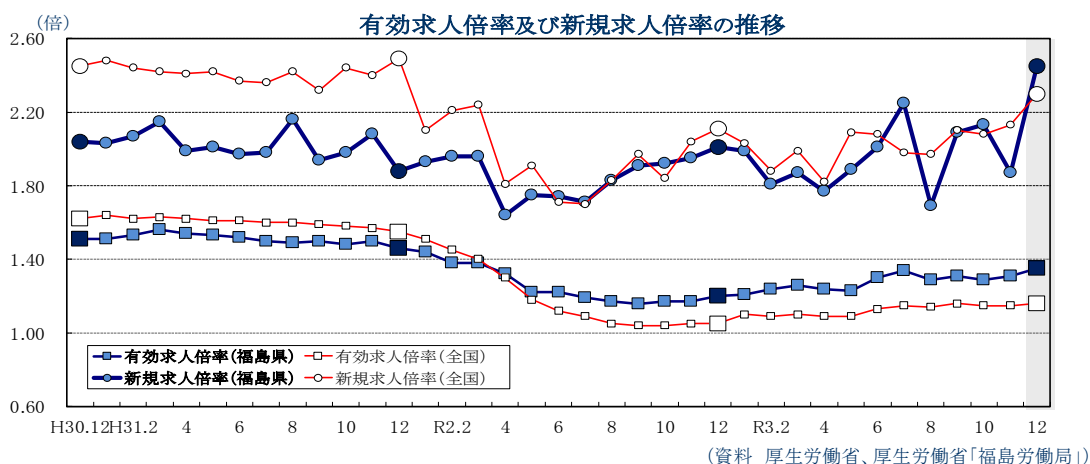
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(12月)は2.45(季節調整値)、前月から0.58ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(12月)は1.35倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

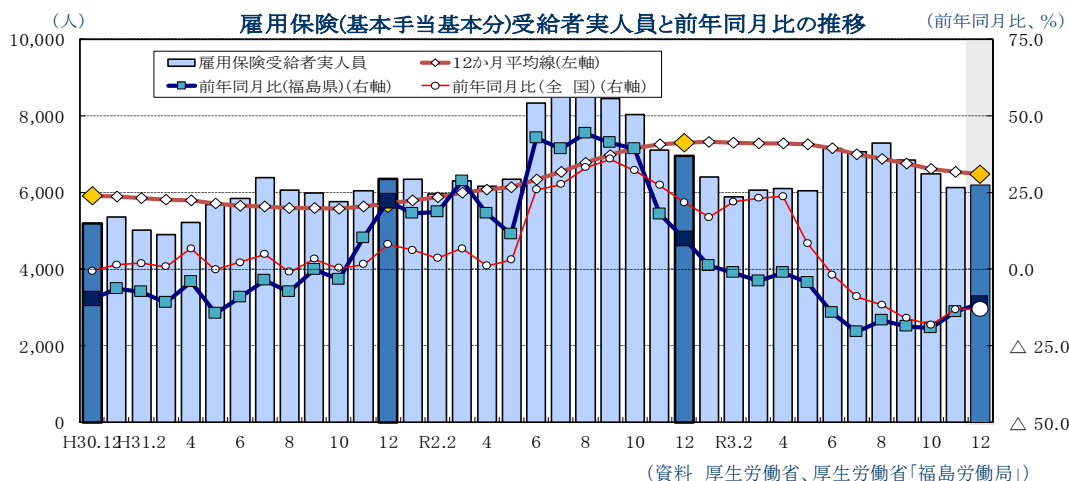
なお、有効求人数は38,838人(対前年同月比11.4%増)となり、9か月連続で前年を上回った。有効求職者数は26,054(同1.1%減)となり、6か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は6,185人、対前年同月比11.1%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

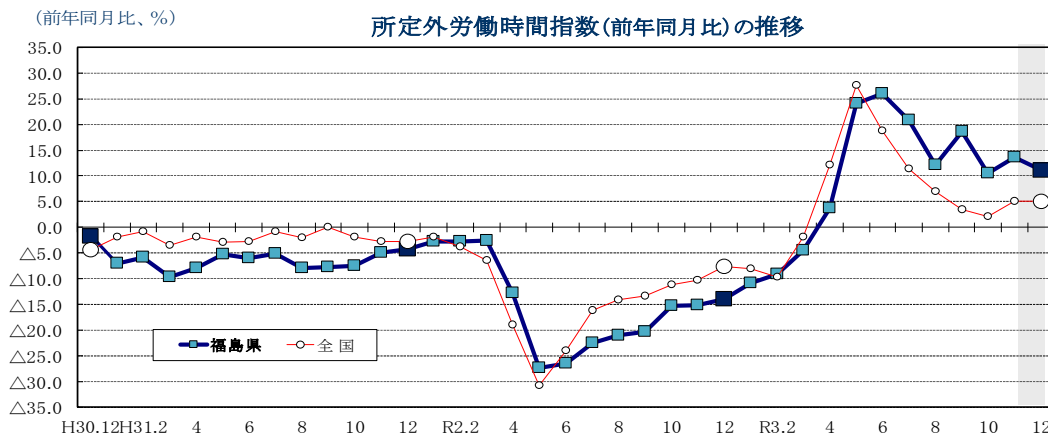
◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は162.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

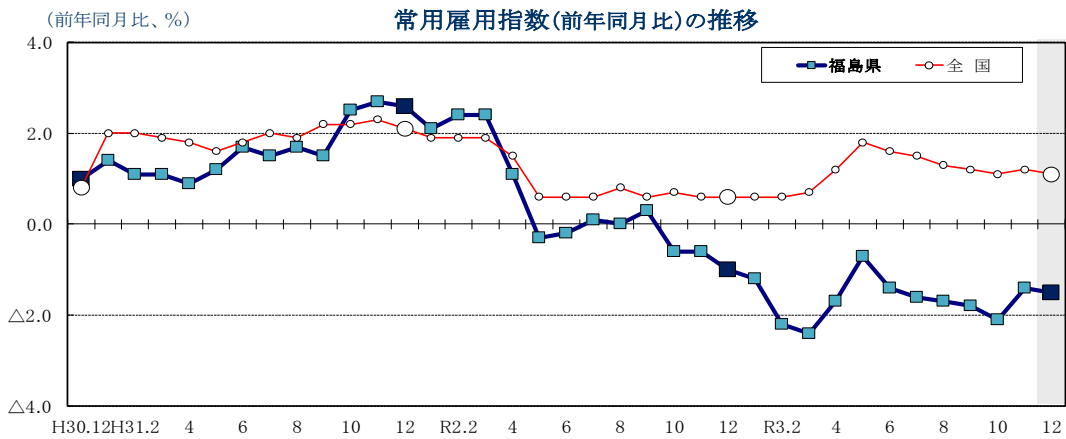
◆ 所定外労働時間指数(12月)は83.8、対前年同月比11.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は102.4、対前年同月比1.5%減となり、令和2年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



【常用雇用指数】

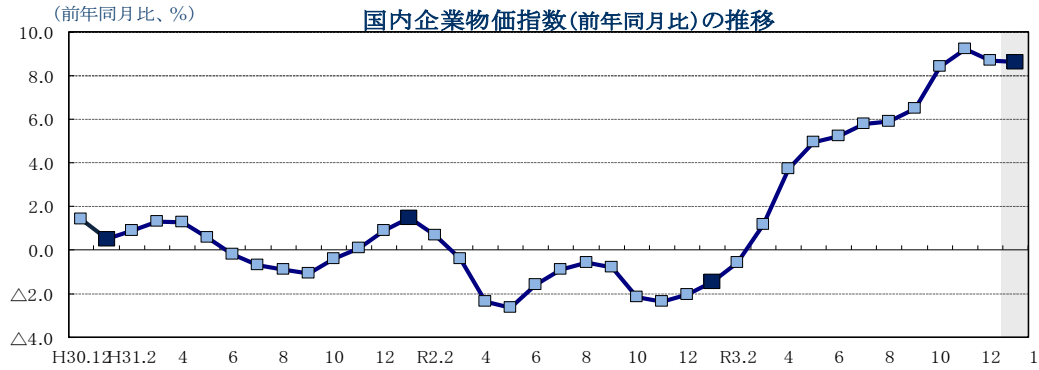
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(1月)**は109.5(速報値)、対前年同月比**8.6%増**となり、**11か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.6%増**となっている。

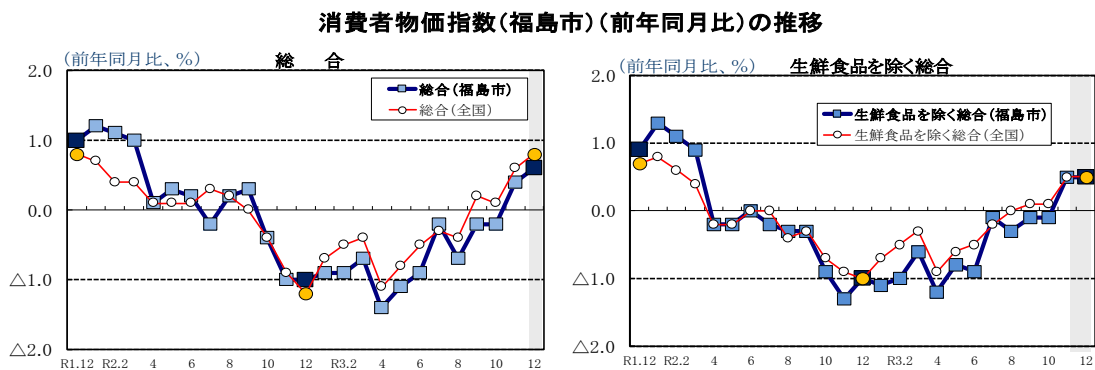


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(12月)**は99.9、対前年同月比**0.6%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.1%減**となっている。
 生鮮食品を除く総合では**100.0**、対前年同月比は**0.5%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では**98.6**、対前年同月比は**1.2%減**となっている。



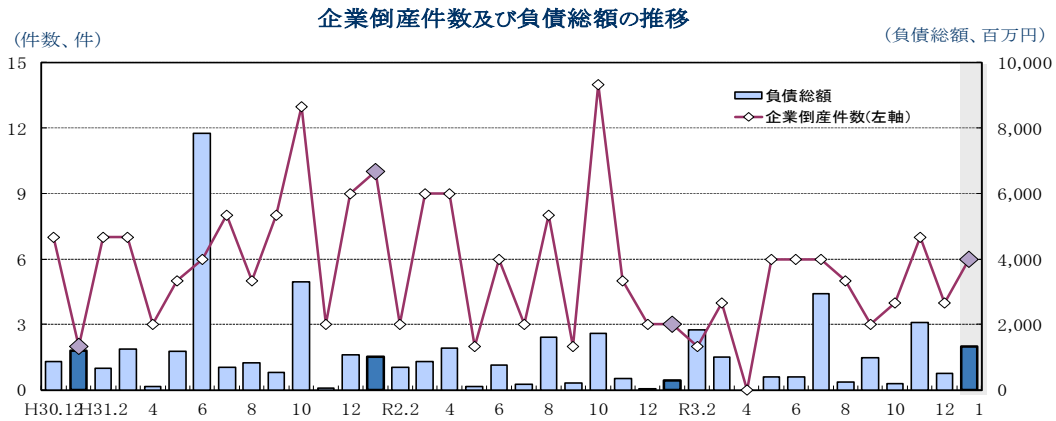
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**6件**、対前年同月比**100.0%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。また、負債総額は**13億4,500万円**、対前年同月比**351.3%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業が各2件、卸売業、サービス業他が各1件となっている。

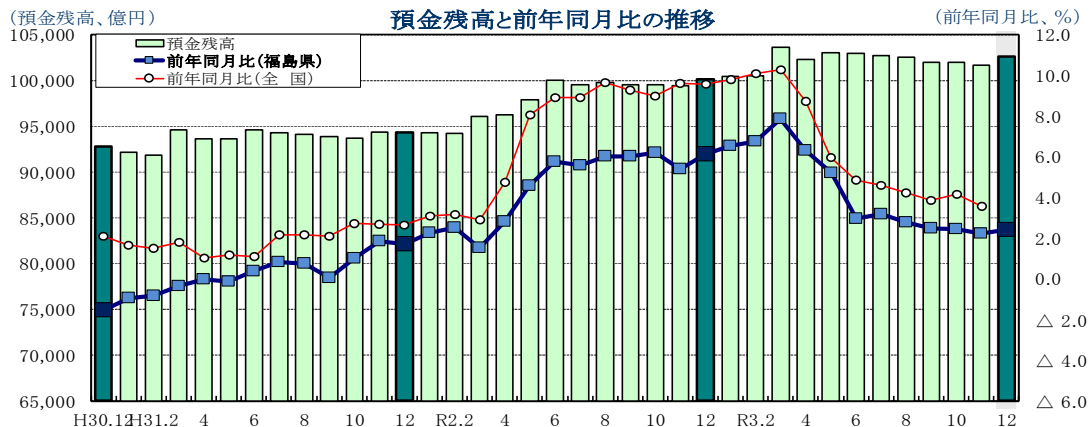


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **預金残高(12月)**は総額**10兆2,557億円**、対前年同月比**2.4%増**となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

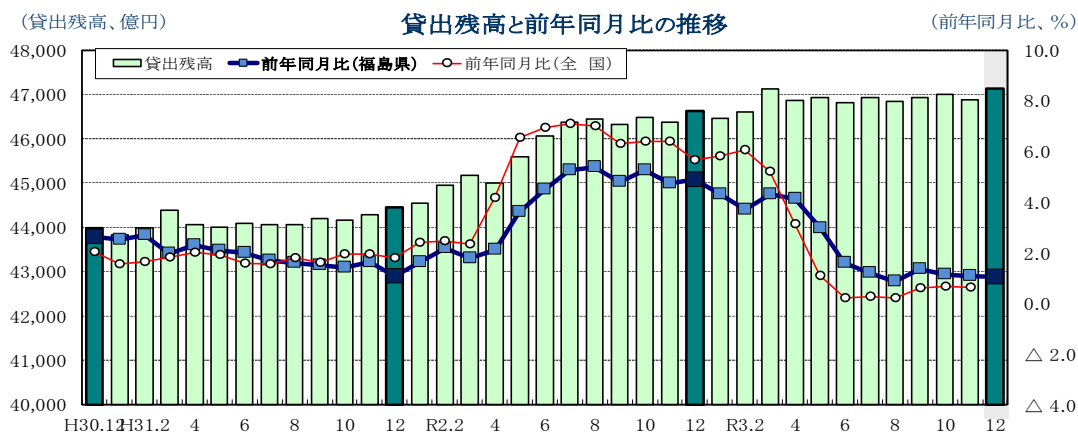


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

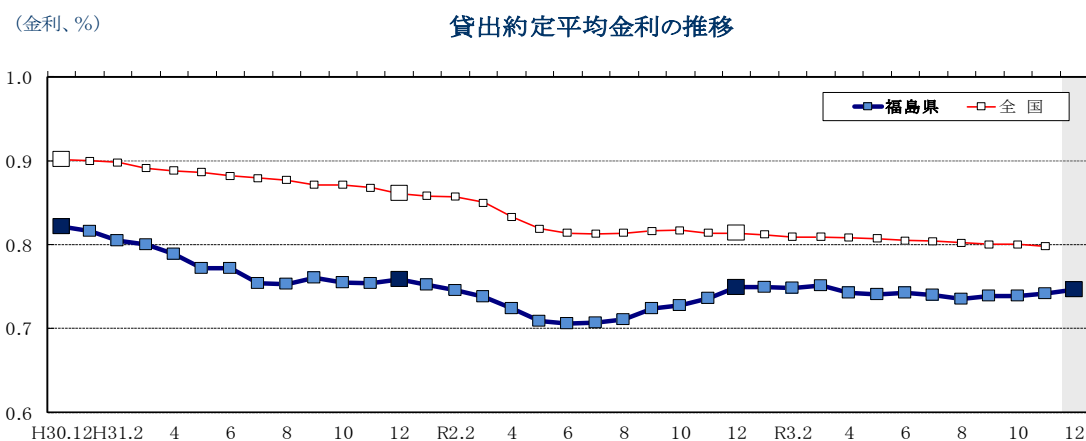
◆ 貸出残高(12月)は総額4兆7,124億円、対前年同月比1.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、0.746%、対前月差0.004ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回った。

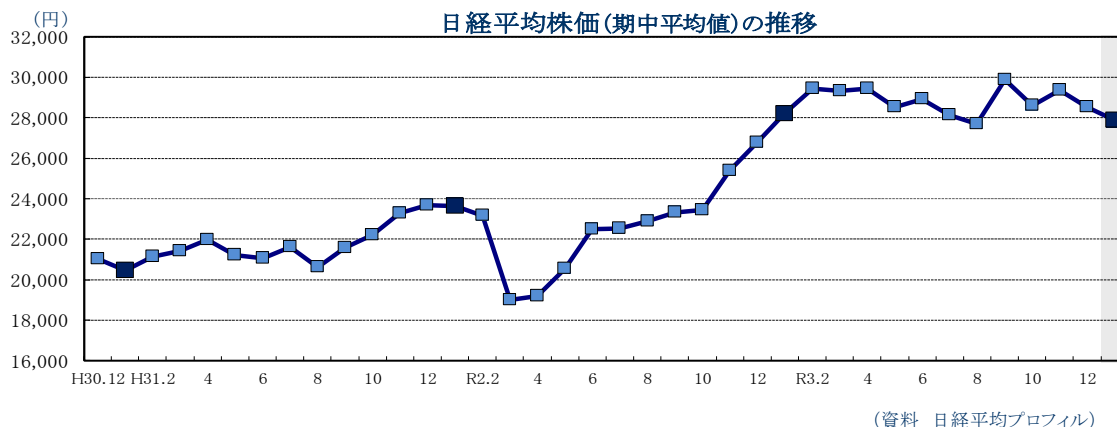


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

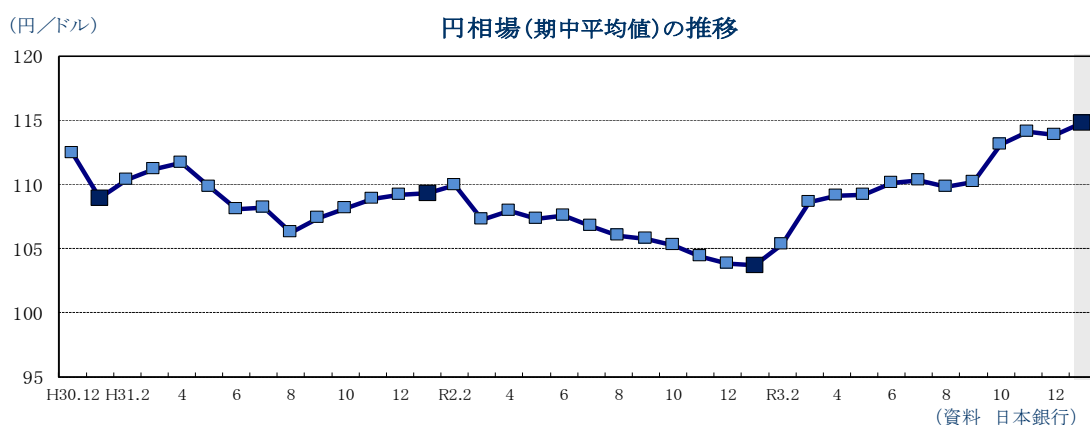
◆ 日経平均株価(1月)は27,903円99銭(期中平均値)、前月より610円24銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は114円83銭(期中平均値)、前月より96銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
令和3年	277,952	-	199,075	-	202,697	0	52,842	46,824	109,975	73,125
2年 IV	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163
3年 I	67,210	-	47,953	-	48,652	27,776	14,506	12,210	26,031	17,353
II	67,918	-	47,356	-	50,266	29,083	12,557	11,126	27,561	18,367
III	69,401	-	48,779	-	52,855	30,648	13,060	11,670	29,092	18,814
IV	68,176	-	54,987	-	50,924	30,095	12,719	11,818	27,291	18,591
2年 9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,846
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,813
11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,847
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,503
3年 1月	23,155	-	16,284	-	16,201	9,290	5,314	4,306	9,026	5,854
2月	21,028	-	14,969	-	15,444	8,696	4,158	3,492	8,415	5,551
3月	23,027	-	16,701	-	17,007	9,789	5,034	4,413	8,590	5,947
4月	21,799	-	15,526	-	16,558	9,618	3,989	3,520	8,876	6,010
3年 5月	23,551	-	15,410	-	16,905	9,734	4,316	3,820	9,105	6,182
6月	22,567	-	16,420	-	16,803	9,731	4,252	3,786	9,580	6,175
7月	23,387	-	17,137	-	18,061	10,484	5,088	4,422	9,610	6,339
8月	24,013	-	16,079	-	17,712	10,191	4,239	3,697	10,066	6,442
9月	22,001	-	15,563	-	17,082	9,973	3,733	3,551	9,416	6,033
10月	22,716	-	16,518	-	16,769	9,927	3,874	3,511	9,031	6,088
11月	22,300	-	17,078	-	16,289	9,572	3,807	3,579	9,009	5,916
12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,587
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)																				
令和1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	△	1.4	△	1.7	△	4.4	△	3.5	△	7.6	△	5.6
2年		0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4		7.4		5.1		12.0		6.6
令和3年	△	0.9	△	0.6		0.9		0.6	△	1.0		0.0	△	2.7	△	2.4		3.3		0.4
2年 IV		0.2		2.5	△	1.2	△	1.6	△	4.0	△	3.2		14.9		21.6		8.2		6.3
3年 I	△	1.7	△	0.2	△	2.1	△	2.9	△	2.1	△	2.8		8.5		10.9		0.8	△	2.8
II	△	1.9		0.2		5.8		5.7		1.1		5.0	△	5.7	△	4.1		2.2	△	0.1
III	△	1.4	△	1.1	△	1.4	△	1.6	△	1.3		2.0	△	5.5	△	8.5		5.0		1.9
IV		1.1	△	1.3		1.6		1.3	△	1.5		0.9	△	7.9	△	6.2		5.2		2.4
2年 9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	△	1.0	△	3.1	△	31.0	△	29.0		4.9	△	8.2
10月		2.6		4.9		4.0		2.9	△	4.9	△	3.3		23.3		29.0		3.2		7.2
11月	△	1.3		1.7	△	3.2	△	3.4	△	3.6	△	2.4		15.7		25.3		14.0		7.0
12月	△	0.4		1.2	△	3.3	△	3.4	△	3.4	△	3.8		9.2		14.7		7.9		5.0
3年 1月	△	0.6		0.8	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	4.4		4.7		11.4		8.6		3.0
2月	△	3.8	△	1.8	△	3.3	△	4.8	△	4.4	△	6.6		11.4		7.2	△	2.5	△	8.5
3月	△	0.8		0.2		2.8		2.9		1.3		2.5		10.3		13.6	△	3.2	△	2.4
4月	△	1.1		0.6		15.7		15.5		4.3		8.2		14.7		14.5	△	1.6	△	2.8
3年 5月		0.2		1.3		6.0		5.7		1.0		5.3	△	2.7		0.7		3.7		1.9
6月	△	4.6	△	1.3	△	2.2	△	2.3	△	1.8	1.7	△	21.3	△	19.9			4.5		0.8
7月	△	0.8		0.8		1.3		1.3		2.8		6.1		5.0	△	2.9		7.0		2.2
8月	△	4.7	△	3.1	△	4.8	△	4.7	△	5.2	△	1.2	△	16.6	△	18.3		3.3		0.5
9月		1.7	△	0.8	△	0.7	△	1.3	△	1.4		1.1	△	3.9	△	3.3		4.8		3.2
10月		2.4	△	0.9		1.3		0.9	△	1.9	△	0.2		0.0		1.9		6.0		4.7
11月		0.5	△	1.5		1.8		1.5	△	2.5	△	1.0	△	13.3	△	10.6		4.3		1.2
12月		0.6	△	1.4		1.7		1.4	△	0.1		3.8	△	9.1	△	8.3		5.3		1.3
4年 1月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	旧大型小売店販売額																			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」																			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
令和3年	72,202	33,948	56,631	3,670	9,791	856,484	-	-	87,837	97,489
2年 IV	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
3年 I	16,012	7,654	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
II	19,568	9,093	12,739	845	2,539	221,011	170,347	51,582	20,332	26,077
III	17,639	8,366	12,569	829	2,607	224,663	124,928	38,156	15,740	20,713
IV	18,983	8,836	12,217	801	2,550	219,811	79,646	25,160	29,750	28,584
2年 9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	5,940	2,821	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年 1月	5,489	2,576	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,344	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,697	2,733	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	6,592	3,034	4,480	288	852	74,521	58,644	20,940	7,672	7,545
3年 5月	6,903	3,228	3,967	261	734	70,178	54,985	14,133	5,168	10,284
6月	6,073	2,831	4,292	296	953	76,312	56,718	16,508	7,492	8,249
7月	6,308	2,940	4,744	309	858	77,182	45,291	13,898	2,568	7,302
8月	5,991	2,772	3,903	263	978	74,303	36,882	11,575	6,136	6,795
9月	5,340	2,654	3,922	257	771	73,178	42,755	12,682	7,037	6,617
10月	5,904	2,809	3,581	230	914	78,004	34,415	10,767	8,576	12,340
11月	5,706	2,716	4,676	291	784	73,414	25,667	7,534	5,219	6,602
12月	7,373	3,310	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	-	-	4,200	272	-	-	13,714	5,209	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)									
	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9			
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9			
2年	8.6		6.8	△	13.8	△	11.5	△	10.6	△	9.9	△	51.2	2.3	△	13.3	△	9.2		
令和3年	△	2.2	△	2.9	△	7.1	△	3.5	△	0.8			-		△	37.2		12.2		
2年 IV	5.2		8.1	△	2.4		15.3	△	7.6	△	7.0	△	45.4	△	3.4	△	30.7	5.4		
3年 I	4.3		3.5		1.0		4.2	△	19.8	△	1.6	△	47.5	△	1.1	△	45.8	4.2		
II	△	6.5	△	4.5	△	15.7	△	25.0	△	6.1	△	8.1	△	19.8	△	2.2	△	47.3	17.9	
III	△	3.3	△	6.8	△	21.1	△	16.4	△	10.9	△	7.2	△	58.3	△	12.0	△	52.3	20.6	
IV	△	1.6	△	2.5	△	19.0	△	19.1	△	1.6	△	6.1	△	67.4	△	15.0	△	7.2	38.0	
2年 9月	△	10.1	△	9.9	△	13.3	△	14.7	△	31.0	△	9.9	△	143.5	△	17.1	△	70.8	8.5	
10月		4.1		9.7		25.3		30.8	△	1.8	△	8.3	△	170.3	△	0.4	△	5.1	△	10.4
11月		4.7		7.3	△	17.0		6.7	△	4.9	△	3.7	△	36.1	△	3.3	△	11.0	△	12.6
12月		6.6		7.6	△	7.3		10.8	△	15.2	△	9.0	△	46.9	△	8.6	△	107.5	△	7.3
3年 1月		10.8		10.7	△	1.7		7.7	△	18.9	△	3.1	△	60.6	△	1.4	△	4.5	△	23.1
2月		1.1	△	0.1	△	3.6	△	0.1	△	19.5	△	3.7	△	19.1	△	7.3	△	54.6	△	7.7
3月		1.3		0.4		5.8		5.3	△	21.0		1.5	△	56.0		1.9	△	55.3	△	14.6
4月		0.0		1.6		22.3		31.6	△	6.2		7.1	△	21.2	△	9.2	△	60.1	△	4.2
3年 5月	△	9.3	△	4.7	△	47.3	△	50.0	△	53.6	△	9.9	△	21.7	△	6.3	△	54.3	△	20.5
6月	△	9.8	△	10.1	△	7.8	△	4.5	△	5.4	△	7.3	△	16.2	△	0.7	△	6.6	△	7.8
7月		1.9	△	2.4	△	11.4	△	6.5		1.1		9.9	△	28.0	△	9.9	△	59.0	△	11.3
8月	△	10.2	△	14.0	△	8.8	△	2.5		32.2		7.5	△	67.0	△	11.0	△	35.7	△	9.0
9月	△	0.9	△	3.2	△	37.7	△	34.3		1.2		4.3	△	65.8	△	15.1	△	59.1	△	9.9
10月		0.7		0.4	△	31.8	△	32.3		2.6		10.4	△	73.3	△	19.8	△	6.6	△	78.7
11月	△	3.9	△	3.7	△	10.4	△	13.5		0.9		3.7	△	69.7	△	14.5	△	16.0	△	2.6
12月	△	1.6	△	4.0	△	14.1	△	11.0		1.1		4.2	△	36.7	△	6.6	△	29.1	△	22.4
4年 1月		-		-	△	15.1	△	16.0		-		-	△	77.6	△	17.7		-		-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計				全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの									
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				国土交通省「建築着工統計」									

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
令和3年	-	-	87.1	95.9	-	-	87.4	93.9	-	-	105.9	96.4
2年 IV	87.5	93.9	89.5	96.7	88.3	93.0	90.7	95.7	116.3	96.0	113.1	94.9
3年 I	85.6	96.6	86.6	96.6	85.2	94.9	88.0	95.6	107.4	94.8	110.8	94.4
II	85.9	97.7	84.8	95.7	88.6	95.6	85.4	92.8	103.0	94.7	102.1	95.2
III	88.9	94.1	86.7	93.5	89.2	91.7	86.9	91.2	103.5	96.0	103.6	96.8
IV	88.4	95.0	90.5	97.9	87.0	93.1	89.3	95.9	110.0	100.1	107.0	98.9
2年 9月	84.3	91.6	84.9	95.4	86.1	90.7	87.2	95.1	112.9	97.6	112.5	96.7
10月	88.2	93.5	91.4	97.0	88.5	92.7	91.4	95.7	115.4	96.6	112.3	96.1
11月	88.4	94.2	86.9	95.3	88.8	93.5	88.2	94.0	118.8	95.4	113.7	95.4
12月	85.9	94.0	90.3	97.8	87.6	92.9	92.4	97.4	114.6	96.0	113.4	93.2
3年 1月	90.1	96.9	83.2	88.4	89.3	95.6	83.4	86.8	114.4	95.1	117.2	96.5
2月	80.8	95.6	77.7	92.6	81.9	94.4	79.1	91.5	106.4	94.4	110.5	95.1
3月	85.9	97.2	98.8	108.7	84.3	94.8	101.5	108.5	101.4	94.8	104.6	91.7
4月	86.4	100.0	85.1	98.8	89.9	97.7	86.6	95.6	109.0	94.7	105.8	93.6
3年 5月	84.4	93.5	79.5	86.6	84.9	92.3	78.3	84.1	102.1	93.7	101.6	95.7
6月	86.8	99.6	89.8	101.7	91.0	96.7	91.3	98.8	97.8	95.7	98.9	96.4
7月	89.0	98.1	90.3	100.4	90.9	96.4	91.8	97.6	101.2	95.0	101.0	96.7
8月	88.4	94.6	79.8	86.8	88.8	92.2	79.9	85.3	103.2	94.9	104.0	96.5
9月	89.4	89.5	90.1	93.2	88.0	86.6	89.1	90.8	106.0	98.1	105.7	97.2
10月	87.5	91.1	89.1	93.0	86.6	88.7	88.1	90.3	108.8	98.7	105.8	98.2
11月	90.2	97.5	90.2	100.2	89.2	95.3	89.9	97.3	109.5	100.7	104.8	100.7
12月	87.6	96.5	92.1	100.4	85.3	95.4	90.0	100.1	111.6	100.8	110.4	97.9
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
令和3年	-	-	2.0	5.8	-	-	0.6	4.8	-	-	△ 7.8	△ 4.2
2年 IV	7.8	5.7	△ 4.3	△ 3.5	4.3	5.9	△ 3.2	△ 3.5	3.1	△ 2.6	3.3	△ 8.5
3年 I	△ 2.2	2.9	△ 9.2	△ 1.0	△ 3.5	2.0	△ 8.3	△ 1.4	△ 7.7	△ 1.3	△ 6.3	△ 9.9
II	0.4	1.1	9.6	19.9	4.0	0.7	9.3	18.8	4.1	0.1	△ 11.1	△ 7.9
III	3.5	△ 3.7	9.3	5.8	0.7	△ 4.1	5.2	4.2	0.5	1.4	△ 8.2	△ 2.6
IV	△ 0.6	1.0	1.1	1.2	△ 2.5	1.5	△ 1.5	0.2	6.3	4.3	△ 5.4	4.2
2年 9月	6.8	3.7	△ 11.9	△ 9.1	3.9	3.8	△ 12.6	△ 9.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 3.4	△ 5.7
10月	4.6	2.1	△ 1.9	△ 3.4	2.8	2.2	△ 3.7	△ 3.3	2.2	△ 1.0	7.7	△ 8.1
11月	0.2	0.7	△ 5.3	△ 4.1	0.3	0.9	△ 4.2	△ 4.1	2.9	△ 1.2	6.4	△ 9.1
12月	△ 2.8	△ 0.2	△ 5.4	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.7	△ 3.2	△ 3.5	0.6	△ 3.4	△ 8.4
3年 1月	4.9	3.1	△ 8.8	△ 5.3	1.9	2.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 0.2	△ 0.9	3.6	△ 10.2
2月	△ 10.3	△ 1.3	△ 14.7	△ 2.0	△ 8.3	△ 1.3	△ 12.4	△ 3.2	△ 7.0	△ 0.7	△ 8.8	△ 9.5
3月	6.3	1.7	△ 5.0	3.4	2.9	0.4	△ 5.3	3.4	△ 4.7	0.4	△ 13.4	△ 9.8
4月	0.6	2.9	3.2	15.8	6.6	3.1	2.4	16.2	7.5	△ 0.1	△ 4.7	△ 9.8
3年 5月	△ 2.3	△ 6.5	10.7	21.1	△ 5.6	△ 5.5	10.4	21.5	△ 6.3	△ 1.1	△ 12.1	△ 8.7
6月	2.8	6.5	15.1	23.0	7.2	4.8	15.7	19.2	△ 4.2	2.1	△ 16.0	△ 5.0
7月	2.5	△ 1.5	8.9	11.6	△ 0.1	△ 0.3	5.3	11.2	3.5	△ 0.7	△ 9.7	△ 4.5
8月	△ 0.7	△ 3.6	14.0	8.8	△ 2.3	△ 4.4	8.7	7.2	2.0	△ 0.1	△ 9.0	△ 3.7
9月	1.1	△ 5.4	6.1	△ 2.3	△ 0.9	△ 6.1	2.2	△ 4.5	2.7	3.4	△ 6.0	0.5
10月	△ 2.1	1.8	△ 2.5	△ 4.1	△ 1.6	2.4	△ 3.6	△ 5.6	2.6	0.6	△ 5.8	2.2
11月	3.1	7.0	3.8	5.1	3.0	7.4	1.9	3.5	0.6	2.0	△ 7.8	5.6
12月	△ 2.9	△ 1.0	2.0	2.7	△ 4.4	0.1	△ 2.6	2.8	1.9	0.1	△ 2.6	5.0
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
令和3年	1.95	2.02	1.28	0.96	35,954	2,026	28,134	2,119	6,468	449,342
2年 IV	1.96	2.00	1.18	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
3年 I	1.89	1.97	1.24	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
II	1.89	2.00	1.26	1.10	35,033	2,087	30,096	2,086	6,430	448,220
III	2.01	2.02	1.31	1.15	35,041	1,921	27,300	2,160	7,069	480,864
IV	2.15	2.17	1.32	1.15	37,833	1,921	27,061	2,320	6,263	424,645
2年 9月	1.91	1.97	1.16	1.04	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.92	1.84	1.17	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	1.95	2.04	1.17	1.05	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年 1月	1.99	2.03	1.21	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.24	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.26	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	1.77	1.82	1.24	1.09	35,849	2,167	31,046	2,091	6,100	434,243
3年 5月	1.89	2.09	1.23	1.09	34,367	2,098	30,222	2,047	6,047	432,845
6月	2.01	2.08	1.30	1.13	34,882	1,996	29,020	2,119	7,143	477,573
7月	2.25	1.98	1.34	1.15	34,885	1,916	27,383	2,121	7,071	485,281
8月	1.69	1.97	1.29	1.14	34,432	1,918	27,089	2,158	7,282	490,102
9月	2.09	2.10	1.31	1.16	35,805	1,929	27,427	2,202	6,854	467,208
10月	2.13	2.08	1.29	1.15	36,880	1,956	27,793	2,278	6,484	438,582
11月	1.87	2.13	1.31	1.15	37,780	1,940	27,335	2,335	6,120	426,570
12月	2.45	2.30	1.35	1.16	38,838	1,867	26,054	2,347	6,185	408,782
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	△ 2.4		
2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	△ 1.2	△ 6.9	△ 27.7	△ 19.4		
令和3年	0.10	0.07	0.03	△ 0.22	3.1	△ 6.3	1.2	15.9	△ 11.4	△ 1.6		
2年 IV	0.14	0.17	0.01	△ 0.01	△ 15.0	△ 22.1	6.6	16.6	21.8	27.1		
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.06	0.05	△ 10.0	△ 14.4	2.2	13.0	△ 1.4	20.6		
II	0.00	0.03	0.02	0.00	9.6	3.2	9.0	16.4	△ 7.4	8.7		
III	0.12	0.02	0.05	0.05	7.2	△ 2.9	△ 3.7	13.4	△ 18.7	△ 12.2		
IV	0.14	0.15	0.01	0.00	8.2	△ 8.7	△ 2.7	20.6	△ 15.0	△ 14.9		
2年 9月	0.08	0.14	△ 0.01	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	0.01	△ 0.13	0.01	0.00	△ 15.3	△ 23.2	7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	0.03	0.20	0.00	0.01	△ 15.8	△ 21.7	7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.06	0.07	0.03	0.00	△ 14.0	△ 21.4	4.4	16.6	9.7	21.7		
3年 1月	△ 0.02	△ 0.08	0.01	0.05	△ 13.4	△ 17.7	2.5	12.3	1.0	16.9		
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.03	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	1.2	12.4	△ 1.2	22.0		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 6.3	△ 10.0	2.8	14.1	△ 4.0	23.1		
4月	△ 0.10	△ 0.17	△ 0.02	△ 0.01	3.3	△ 1.4	9.4	17.5	△ 1.1	23.6		
3年 5月	0.12	0.27	△ 0.01	0.00	13.5	8.2	12.5	16.2	△ 4.5	8.4		
6月	0.12	△ 0.01	0.07	0.04	12.7	3.5	5.3	15.5	△ 14.3	△ 1.8		
7月	0.24	△ 0.10	0.04	0.02	10.0	△ 2.2	△ 1.8	13.5	△ 20.5	△ 9.0		
8月	△ 0.56	△ 0.01	△ 0.05	△ 0.01	5.2	△ 2.5	△ 3.9	13.2	△ 16.7	△ 11.6		
9月	0.40	0.13	0.02	0.02	6.4	△ 4.0	△ 5.3	13.4	△ 18.8	△ 16.0		
10月	0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.01	4.8	△ 6.7	△ 4.9	14.6	△ 19.2	△ 18.1		
11月	△ 0.26	0.05	0.02	0.00	8.3	△ 8.3	△ 2.0	20.6	△ 14.0	△ 13.2		
12月	0.58	0.17	0.04	0.01	11.4	△ 10.9	△ 1.1	26.9	△ 11.1	△ 13.0		
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
2年	96.4	100.9	72.3	83.5	104.0	109.0	24.9	31.1	100.3
令和3年	97.0	101.2	78.4	87.8	102.3	110.3	24.9	31.3	105.1
2年 IV	110.1	116.1	74.1	88.2	104.1	109.7	25.4	31.4	99.9
3年 I	85.4	86.7	75.7	86.3	102.5	109.2	25.1	31.2	101.5
II	99.1	105.2	78.5	87.3	102.2	110.3	25.1	30.8	104.0
III	93.5	96.8	76.7	85.8	102.1	110.6	24.4	31.3	106.3
IV	109.9	116.2	82.8	91.8	102.3	110.9	24.9	31.8	108.7
2年 9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.7	73.1	87.3	104.1	109.5	25.1	31.2	99.8
11月	85.5	88.9	73.8	88.2	104.2	109.7	25.5	31.5	99.7
12月	162.0	173.6	75.4	89.1	104.0	109.8	25.7	31.5	100.2
3年 1月	85.2	86.1	70.0	83.6	103.4	109.5	25.0	31.2	100.8
2月	83.5	84.2	76.2	84.5	102.5	109.3	24.9	31.3	101.3
3月	87.4	89.7	80.8	90.9	101.5	108.9	25.3	31.2	102.3
4月	85.8	88.3	81.5	91.8	102.4	110.3	25.1	30.7	103.2
3年 5月	83.3	86.8	75.4	83.6	102.2	110.3	25.4	30.8	103.9
6月	128.1	140.4	78.5	86.4	102.0	110.4	24.7	30.9	104.8
7月	110.3	117.6	80.0	89.1	102.1	110.7	24.2	31.2	106.0
8月	87.6	87.1	71.5	82.7	102.2	110.6	24.5	31.3	106.2
9月	82.7	85.6	78.5	85.5	102.0	110.4	24.4	31.3	106.6
10月	82.4	85.9	80.8	89.1	101.9	110.7	24.7	31.6	108.2
11月	85.2	89.6	83.8	92.7	102.7	111.0	25.0	31.8	108.9
12月	162.1	173.2	83.8	93.6	102.4	111.0	25.1	31.9	108.9
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	109.5

区分	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
令和3年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	4.8	
2年 IV	△ 3.2	△ 2.1	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.7	0.7	0.5	0.5	△ 2.2	
3年 I	0.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 6.6	△ 1.9	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	
II	2.6	0.9	16.8	19.0	△ 1.3	1.5	0.0	△ 0.4	4.6	
III	△ 0.9	0.5	17.2	7.2	△ 1.7	1.3	△ 0.7	0.5	6.1	
IV	△ 0.2	0.1	11.7	4.1	△ 1.7	1.1	0.5	0.5	8.8	
2年 9月	△ 2.4	△ 0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8	
10月	△ 1.1	△ 0.7	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.7	0.1	0.1	△ 2.2	
11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.4	
12月	△ 5.5	△ 3.0	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.1	
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.5	
2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.6	
3月	2.6	0.6	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.1	1.2	
4月	0.7	1.4	3.8	12.2	△ 1.7	1.2	△ 0.2	△ 0.5	3.7	
3年 5月	1.8	1.9	24.0	27.6	△ 0.7	1.8	0.3	0.1	4.9	
6月	4.3	0.1	26.0	18.8	△ 1.4	1.6	△ 0.7	0.1	5.2	
7月	△ 4.2	0.6	20.8	11.4	△ 1.6	1.5	△ 0.5	0.3	5.8	
8月	1.5	0.6	12.1	7.0	△ 1.7	1.3	0.3	0.1	5.9	
9月	1.1	0.2	18.6	3.4	△ 1.8	1.2	△ 0.1	△ 0.0	6.5	
10月	△ 0.4	0.2	10.5	2.1	△ 2.1	1.1	0.3	0.3	8.4	
11月	△ 0.4	0.8	13.6	5.1	△ 1.4	1.2	0.3	0.2	9.2	
12月	0.1	△ 0.2	11.1	5.1	△ 1.5	1.1	0.1	0.1	8.7	
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	8.6	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
令和1年	99.9	100.1	100.0	100.2	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
令和3年	0.0	0.0	0.0	0.0	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	0	0
2年 IV	99.6	99.6	99.5	99.6	22	2,132	1,751	3,190	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 I	99.8	99.8	99.8	99.9	9	3,153	1,554	2,903	103,599	47,118	89,887	55,812
II	98.9	99.0	99.3	99.4	12	808	1,490	3,213	102,979	46,804	90,280	55,525
III	99.4	99.4	99.8	99.8	14	4,161	1,447	2,533	101,954	46,936	90,008	55,667
IV	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858	102,557	47,124	0	0
2年 9月	99.9	99.7	99.9	99.7	2	225	565	707	99,491	46,313	86,664	55,332
10月	99.9	99.7	99.8	99.7	14	1,734	624	783	99,497	46,483	86,727	55,265
11月	99.5	99.6	99.5	99.6	5	360	569	1,021	99,466	46,378	87,706	55,480
12月	99.3	99.5	99.3	99.6	3	38	558	1,385	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 1月	99.9	99.8	99.8	99.8	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	99.6	99.7	99.8	99.9	2	1,851	446	675	100,531	46,602	88,189	55,647
3月	99.8	100.0	99.9	100.1	4	1,004	634	1,415	103,599	47,118	89,887	55,812
4月	98.8	98.9	99.1	99.3	0	0	477	841	102,315	46,855	90,378	55,700
3年 5月	99.0	99.2	99.4	99.5	6	400	472	1,687	103,016	46,939	90,806	55,597
6月	99.0	99.0	99.5	99.5	6	408	541	686	102,979	46,804	90,280	55,525
7月	99.3	99.5	99.7	99.8	6	2,945	476	715	102,671	46,930	90,032	55,557
8月	99.1	99.2	99.7	99.8	5	242	466	910	102,528	46,836	90,166	55,495
9月	99.7	99.5	100.1	99.8	3	974	505	909	101,954	46,936	90,008	55,667
10月	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985	101,942	47,009	90,323	55,630
11月	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941	101,669	46,879	90,843	55,836
12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	0	0
4年 1月	-	-	-	-	6	1,345	452	669	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
令和3年	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	△ 100.0	△ 100.0
2年 IV	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 I	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 59.1	22.4	△ 28.2	△ 3.9	7.8	4.3	10.3	5.2
II	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 29.4	△ 62.5	△ 18.9	△ 9.5	3.0	1.6	4.9	0.2
III	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0	7.7	105.7	△ 28.4	3.8	2.5	1.3	3.9	0.6
IV	0.3	0.3	0.5	0.4	△ 31.8	29.5	△ 12.1	△ 10.4	2.4	1.1	△ 100.0	△ 100.0
2年 9月	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	6.0	4.8	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.2	5.3	9.0	6.4
11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	4.7	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 1月	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	7.8	4.3	10.3	5.2
4月	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	6.3	4.1	8.7	3.1
3年 5月	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	200.0	263.6	50.3	107.4	5.2	3.0	6.0	1.1
6月	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 46.6	△ 30.6	△ 46.8	3.0	1.6	4.9	0.2
7月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	100.0	1,602.3	△ 39.7	△ 29.1	3.2	1.2	4.6	0.3
8月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4	0.0	△ 37.5	△ 85.1	△ 30.1	25.6	2.8	0.9	4.2	0.2
9月	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.1	50.0	332.9	△ 10.6	28.4	2.5	1.3	3.9	0.6
10月	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 71.4	△ 88.6	△ 15.9	25.7	2.5	1.1	4.1	0.7
11月	0.4	0.5	0.6	0.5	40.0	472.8	△ 10.4	△ 7.8	2.2	1.1	3.6	0.6
12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	△ 100.0	△ 100.0
4年 1月	-	-	-	-	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	-	-	-	-
備考	令和2年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状 況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
令和3年	0.746	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
2年 IV	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	104.49
3年 I	0.751	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09
II	0.743	0.805	-	-	-	-	-	-	-	28,983.39	109.50
III	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,554.00	110.09
IV	0.746	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28,810.08	113.70
2年 9月	0.724	0.816	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.817	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.814	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	0.751	0.809	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65
4月	0.743	0.808	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13
3年 5月	0.741	0.807	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19
6月	0.743	0.805	△ 15.7	△ 0.9	△ 28.8	△ 19.5	△ 29.7	△ 41.0	△ 19.4	28,943.23	110.11
7月	0.740	0.804	-	-	-	-	-	-	-	28,118.76	110.29
8月	0.735	0.802	-	-	-	-	-	-	-	27,692.73	109.84
9月	0.739	0.800	△ 29.7	△ 11.7	△ 46.2	△ 31.1	△ 41.1	△ 50.0	△ 58.1	29,893.57	110.17
10月	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,586.20	113.10
11月	0.742	0.798	-	-	-	-	-	-	-	29,370.61	114.13
12月	0.746	0.000	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83

対前月(期)												
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
令和3年	△ 0.003	△ 0.814	-	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
2年 IV	0.025	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	△ 1.71
3年 I	0.002	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60
II	△ 0.008	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18.32	3.41
III	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 429.39	0.59
IV	0.007	△ 0.800	-	-	-	-	-	-	-	-	256.09	3.60
2年 9月	0.013	0.002	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30	
10月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50	
11月	0.008	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84	
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58	
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12	
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66	
3月	0.003	0.000	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29	
4月	△ 0.008	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48	
3年 5月	△ 0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 911.54	0.06	
6月	0.002	△ 0.002	19.0	27.2	12.3	11.5	8.3	△ 4.0	38.5	428.02	0.91	
7月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 824.47	0.18	
8月	△ 0.005	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 426.03	△ 0.45	
9月	0.004	△ 0.002	△ 14.0	△ 10.8	△ 17.4	△ 11.6	△ 11.4	△ 9.0	△ 38.7	2,200.84	0.34	
10月	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,307.37	2.92	
11月	0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	784.41	1.03	
12月	0.004	△ 0.798	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26	
4年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 1月分

食品製造業

- （1）漬物：1月後半からオミクロン株による感染者が増加し続けており、来月のはより厳しい状況になるものと予想される。
- （2）パン：新型コロナウイルスによる学校のクラス閉鎖の影響が出始めた。
- （3）味噌醤油：前年同月比較においては、ほぼ横這いとなった。人的交流の機会が増加することに期待する。
- （4）菓子：1月後半からオミクロン株による感染者が増加し続けている影響で状況は失速している。
- （5）酒造：戻りつつあった売上がオミクロン株の影響でかなり厳しい状況になりつつある。家呑み需要にも限度があり、飲食店での消費が止まった場合、新たな対策を検討していく必要がある。
- （6）乾麺：そばの値上（小売）が行き届かない中、今後も再度そば粉の値上げが予定されている。小麦粉も値上げとなっているが、小売価格への反映はもう少し時間がかかる。円安政策は輸出メーカーにとっては良いが、原材料を輸入に頼る企業にとっては厳しい経営が続くと思われる。
- （7）食品団地：感染拡大の影響で飲食店やイベント等は人数制限及び小規模開催のため厳しい状況が続いている。今後も感染拡大への懸念及び原材料費の高騰のため、需給バランスを見ながらの生産対応となる。

繊維工業

- （8）ニット：石油、ガソリン等値上げが続く中、原料の自然素材ウールの価格も上昇している。販売価格への転嫁は難しく、厳しい状況となっており先行きが不透明である。
- （9）縫製業：1月、2月の生産量は確保できているが、新型コロナウイルスの特例措置により、外国人技能実習生の他業種への移籍が相次いでいる。その影響で生産が追いついていない。今後も人材不足により深刻な状況になることが予想される。

木材・木製品製造業

- （10）製材業：原木について、市場等への出材は概ね順調。工場からの引き合いは強く、スギ柱取りは17,000円から18,000円、スギ中目材も15,000円台と高値となっている。製材については、県内需要は新築住宅の受注が少なく引き合いが弱い。母屋・矢板などグリーン材の需要は増えているが、小径丸太の出材が少ない上、合板工場へ流れ、製材工場では手当しにくい。
- （11）外材輸入：合板、給湯器、トイレ等、住宅を建てるにあたって必要なものが不

足していることもあり、荷動きが非常に悪い。回復の見通しは立っていない。

印刷

(12) 印刷業：オミクロン株の影響で業況が一変し、受注や設備の稼働率も落ち込んでいる。さらに、原材料の値上げ、燃料などの高騰により、収益業績も好転の兆しが見えない状況。

窯業・土石製品

(13) 令和4年1月の生コン出荷数量は、73,492 m³と対前年同月比-29.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-18.4%、官公需が-36.1%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 18.4%

対前年同月比増加地区

なし

対前年同月比減少地区

県北地区	: - 26.4%	新幹線アプローチ工事等
県中地区	: - 24.9%	太陽光発電所建設工事等
白河地区	: - 15.4%	マンション、工場新築工事等
いわき地区	: - 8.9%	太陽光発電所建設工事等
相双地区	: - 18.3%	津波等リスク低減対策工事等
会津地区	: - 24.0%	治療棟新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 36.1%

対前年同月比増加地区

なし

対前年同月比減少地区

県北地区	: - 37.1%	助産師養成施設建設工事等
県中地区	: - 35.6%	災害復旧工事等
白河地区	: - 32.6%	ダム工事等
いわき地区	: - 42.3%	災害復旧工事、港湾改良工事等
相双地区	: - 30.7%	仮設庁舎建設工事等
会津地区	: - 38.8%	トンネル工事等

(14) 鉄工業（郡山地区）：大型物件は動いているが、中小物件は施主の予算を限られており、原材料費の高騰などで収益の確保は見込めない状況。

(15) 鉄構業：中小物件の建築鉄骨の見積もりが減っている。鋼材等の材料費が高騰し、実際に入手するまで値段が分からない状況。今後、鉄骨単価をどうしていくのか検討してか無ければならない。

(16) 各種プラント機器：プラント設備関連業は、売上高が先月比95%と2か月連続

で減少になった。しかし、前年同月比においては75%増、前年累計比においても9%増を何とか保った状態。

卸売業

(17) 再生資源：1月は古紙の市中回収が例年低下する中、今年は特に大雪の影響で集まりにくい状況。新聞、雑誌の品薄状態が続いている。

(18) 米麦：令和3年産米の品質は良いものとなっているが、コロナ禍の影響で業務用米の消費が落ち込んでいる。業務用米への販売比率が高い当県産米はより低米価で販売せざるを得ない状況が続いている。

小売業

(19) 共同店舗：前年比、売上・客数ともに下落が続いている。新型コロナウイルスの急拡大だけでなく、例年以上の寒さなどの気象の影響も有り、売上実績は落ち込んでいる。

(20) 石油：1月のWTI原油先物価格は、米原油在庫が減少したこと、ウクライナにおける軍事衝突の懸念などから80ドル台後半で推移。県内の小売価格は、ガソリン価格・軽油価格・灯油価格が4週連続で値上がりとなった。

(21) 水産物：オミクロン株の急拡大による売上減少や感染による休業が出てくることを危惧している。

(22) 青果：先月から見て部分的な野菜单価の高騰が見られた。学校関係者の感染も増えてきていることから、給食納入に影響がでないか不安な状況。

(23) 家電：前年同時期と比べると、昨年は役所や学校関係からの注文のほか、空気清浄機やエアコンの販売も好調だったが、今年は4割ほど落ち込んでいる。感染拡大への懸念から初売りや売出し等の積極的な販売は自重しなければならない状況だが、創意工夫をしながら業界を盛り上げたい。

商店街

(24) 商店街（福島市）：新型コロナウイルスだけでなく、大雪の影響もありどうしようもない状況。

(25) 商店街（二本松市）：新型コロナウイルス感染の影響で売上が振るわない厳しい状況である。

(26) 商店街（郡山）：初売りは好評だったが、まん延防止等重点措置により大きな影響が出ている。そんな中でも、2月に長年空き店舗だった場所に新たな店がオープンするなどプラスな部分も見られる。

(27) 商店街（南相馬市）：新型コロナウイルス感染者数の増加により商店街は静まりかえっている状況である。

サービス業

(28) クリーニング：ホームクリーニング、リネンクリーニングとも売上が減少。燃料費の高騰だけでなく、今後は濃厚接触者への対応など、危惧することが多くなってきている。

(29) 温泉旅館（福島市）：県民割やG o t oが未定であり、旅館施設の維持管理費が大きく負担となってきている。いつまで存続できるのか見通しが立たない状況。

(30) 温泉旅館（いわき市）：まん延防止等重点措置により、県民割プラスも新規予約もできない状況。いわきサンシャインマラソンも中止となり、宿泊予約のキャンセルが相次いだ。

(31) 理容業：例年にない寒さの影響で、高齢者の来店が減少した。また、オミクロン株の感染拡大も相まってとても厳しい状況になっている。

(32) 一般廃棄物運搬：企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。

建設業

(33) 建設業（県南地区）：手持ち工事が徐々に完了を迎えているが、新規受注が少なくなってきており、新年度には受注が不足気味となる模様。建築工事においては、資材・設備の納入に時間がかかるものもあり進捗状況は良くない。燃料費の高止まりや新型コロナウイルスへの警戒など不安材料が多い。

(34) 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請・排水設備申請がともに減少。前年同月累計対比でも給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(35) 専門工事：例年にない大雪に見舞われ、除雪作業が続けられているが、現場での除雪費用や低温対策などは現場経費に十分に組み込まれていない事が多く、人材不足・資材高騰といった環境下での影響が懸念される。

(36) 電気通信工事：世界的な材料不足から仕入機材が入手困難となり、発注控への減少が目立ってきている。仕入価格の上昇も始まっており、仕入価格と販売価格のバランスが崩れ始めている。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

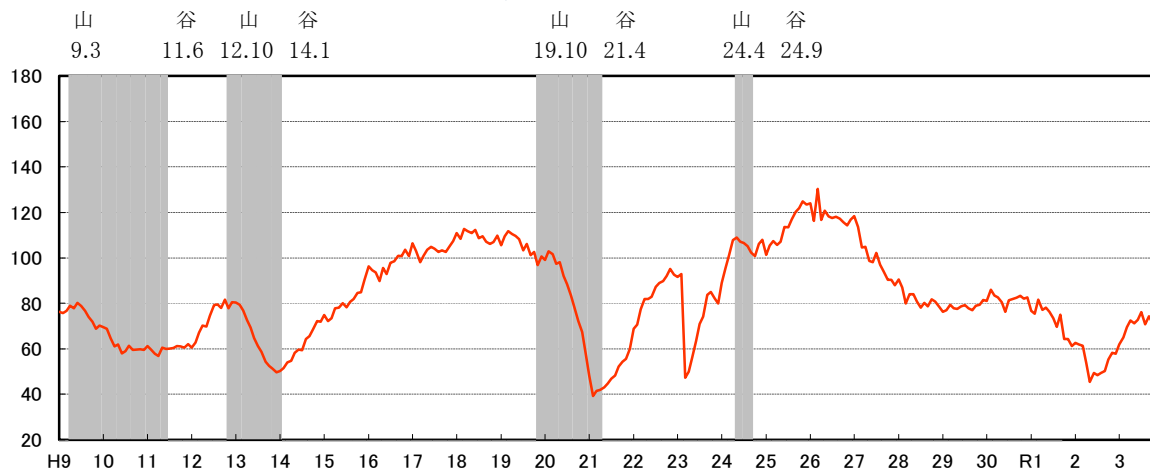
12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数107.8ポイント、一致指数71.8ポイント、遅行指数90.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(107.8)から変化せず、0.0ポイントとなった。

一致指数は、前月(74.2ポイント)を2.4ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(90.9ポイント)を0.4ポイント下回り、4か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

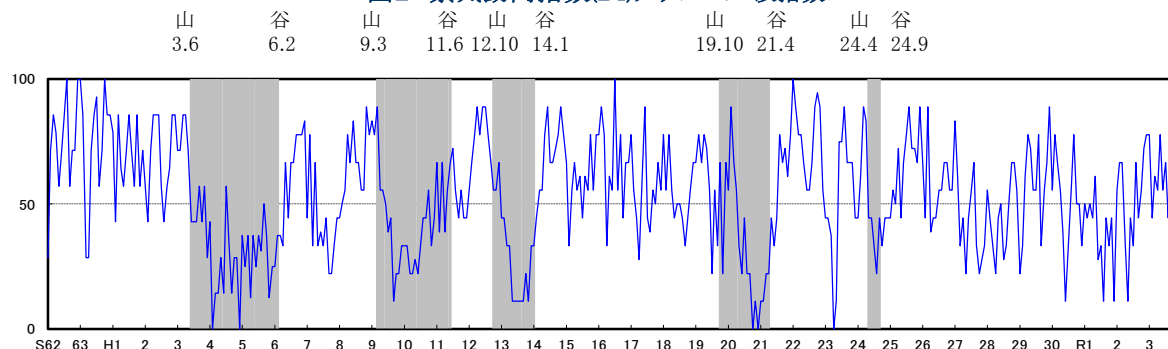
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和4年2月28日公表)			全 国(令和4年2月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R3年7月	107.2	76.1	90.1	105.0	94.0	94.8
8月	103.9	70.8	86.0	102.3	91.0	93.7
9月	103.6	74.3	87.8	100.9	88.7	93.4
10月	104.6	71.1	88.5	102.2	89.8	93.1
11月	107.8	74.2	90.9	103.9	92.8	93.4
R3年12月	107.8	71.8	90.5	104.3	92.6	94.2
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和4年2月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、供給制約の影響が残っているなか、新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響から、持ち直しの動きが急速に鈍化している。

(先月:県内景気は、供給制約の影響が残っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、緩やかに持ち直している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症による下押しの影響が強まっており、外食や旅行等のサービス消費を中心に急減している。

住宅投資は、持ち直している。

設備投資は、前年度に見送られた投資や能力増強投資がみられており、持ち直している。

公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事の進捗から減少している。

鉱工業生産は、供給制約による影響が残っているものの、持ち直しの動きがみられている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症による個人消費や供給制約による生産面への影響に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和4年2月17日 内閣府

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。)

(基調判断)

- 個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- 企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- 企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- 消費者物価は、底堅さがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえた、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時的医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。

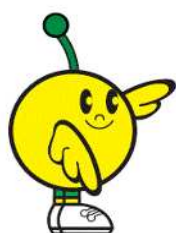
そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月31日公表)	判断の 変化方向	2月(2月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp